

博士学位論文審査要旨

2013年12月10日

論文題目：中国農村地域における「村宅老所」サービスモデルの構築
—日本の小規模多機能ケアを参考に—

学位申請者：郭 芳

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 埋橋 孝文

副査： 社会学研究科 教授 上野谷 加代子

副査： 日本女子大学 人間社会学部 教授 沈 潔

要 旨：

本論文は、中国における介護サービスに対する農村住民のニーズ調査をもとにして、また、日本におけるその発展動向を参考に、地域密着型の小規模多機能ケアの必要性を明らかにし、「村宅老所」介護ケアサービスモデルを構築したものである。日本の経験を単にそのまま移植するのではなく、日本と異なって介護保険制度が存在しない中国に適合的なモデルの構築に努めている点が評価される。

本論文は序章と第1章～第6章および終章からなる。序章では、農村地域において「中間層高齢者」向けの介護サービスが構築されていないことを明らかにした上で、本論文の分析枠組みと目的を示している。

第1章における山東省の農村福祉施設調査、第2章における日本と中国の施設サービス比較をとおり、中国に特徴的な高齢者施設福祉サービスの問題点（「制約」）を明らかにしている。とりわけ、供給量が不足しているといわれる中で生じている2割ほどの「空きベッド」現象に注目し、それが内包している中国の施設福祉固有の問題点を抽出している。第3章では都市と比べて農村の「社区福祉」が不十分なこと、第4章では小規模多機能ケアがその不十分点を克服する上で有効なことを導いている。

第5章では中国山東省の農村で2回にわたっておこなったニーズ調査をもとに、村単位のケアサービスへの十分なニーズがあることを実証的に確認し、第6章では「村民委員会圏域」をベースにし、また、民間資源を活用した「村宅老所」サービスモデルを提示している。このモデルは、地域固有の資源や文化に根ざしつつ、地域の住民を主体とする「内発的発展」を志向したモデルである。この点が先行研究とは異なる本論文のオリジナリティであるといえ、評価される点である。

終章では本研究の結論を2点にまとめ、また、これまでの「上から下へ」のルートで施行されてきたサービスモデルと異なった新たな公私ミックス・モデルを提起したことの意義がまとめられている。最後に、山東省の農村を分析対象としており、格差の大きい中国にあってはその結論の一般化には慎重であるべきことなどが述べられている。

中国では現在「都市と農村の二元構造」のもとでの格差に注目が集まり、また、日本よりも速いスピードでの高齢化に対してどのように介護ケアサービスを提供していくかが大きな社会問題となっている折り、本論文が提示した、実現可能性に配慮した具体的な農村サービスモデルの提示は、社会的にも大きな意義を有するものであると高く評価される。

以上によって、本論文は、博士（社会福祉学）（同志社大学）の学位を授与するにふさわしい

ものであると認められる。

総合試験結果の要旨

2013年12月10日

論文題目：中国農村地域における「村宅老所」サービスモデルの構築
—日本の小規模多機能ケアを参考に—

学位申請者：郭 芳

審査委員：

主査： 社会学研究科 教授 埋橋 孝文

副査： 社会学研究科 教授 上野谷 加代子

副査： 日本女子大学 人間社会学部 教授 沈 潔

要 旨：

2013年12月10日（火）13時30分から1時間30分にわたり、申請者による公開学術講演会を溪水館1階会議室においておこなった。引き続き、15時半から約1時間にわたり、上記3名の主査・副査による口頭試問をおこなった。

公開学術講演会においては、申請者は博士学位申請論文に関する講演をおこない、中国社会で今なぜ小規模多機能サービスが必要なのか、日本の経験を参考にしつつも新たに構想した中国独自の「村宅老所」サービスモデルの中身はどのようなものであるべきかを明確に示した。講演会出席者からの質問に対しても的確に回答した。

また口頭試問において、審査委員からの学位申請論文内容と社会福祉学に関する質疑に対して的確に回答し、豊かな知識、学力を有していることを証明した。引き続いて実施した語学試験（英語）においても、十分な学力を有していることが確認された。

よって、総合試験の結果は合格であると認める。

博士學位論文要旨

論文題目：中国農村地域における「村宅老所」サービスモデルの構築
—日本の小規模多機能ケアを参考に—

氏名：郭芳

要旨：

中国では急速に高齢化が進んでいる。とりわけ、農村の高齢化問題は都市に比べて深刻である。しかも家族による扶養には限界がきていることに加え、農村社会保障制度の遅滞もあり、農村社会の高齢者福祉サービス供給が急務になっている。本論文のテーマは「中国農村地域における『村宅老所』サービスモデルの構築」であるが、農村高齢者向けの福祉サービスモデルを構築しようと思った私の当初の問題意識（出発点）は、なぜ農村地域には「中間層高齢者」向けの福祉サービスが整備されていないのか、その必要性がないのかという点にあった。そこで、本論文の研究目的を、①中国農村地域における「村宅老所」サービスモデルの必要性を明らかにすること、②中間層高齢者のための「村宅老所」サービスモデルを構築することに設定した。

この主要な2つの目的を達成するために、以下のような構成で論じた。まず序章で研究の背景、問題意識を提示したあと、関連する先行研究を検討し、さらに本論文の構成と各章の要点を述べた。

第1章では、山東省寿光市の農村地域にある高齢者福祉施設の事例調査を通して、福祉施設サービスの現状と課題について概観した。その結論は、現在農村地域において中間層高齢者向けの福祉サービスがないことである。中間層高齢者の福祉問題を解決するためには、福祉施設サービスに頼るか、あるいは、新たなサービスを構築することが必要であるという論点を提出した。

上記の論点をさらに検証するため、第2章では、中国と日本の高齢者福祉施設サービスの概要とその発展状況を整理し、日本と中国の高齢者福祉施設の質的・量的の両面からの比較を通して、中国において高齢化問題に対応するための高齢者福祉施設整備に課せられた制約を明らかにした。さらに、中国農村と都市の高齢者福祉施設の事例比較を通して農村高齢者福祉施設の発展には課題があることを指摘した。

第3章では、第2章でみた施設サービス以外のもう1つの選択肢、すなわち新たな村宅老所サービス提供の必要性を検討した。中国では、地域によるサービスとしては「社区」サービスがあるので、農村における社区サービスの現状および改善の必要性を本第3章でみることにした。

第4章は、村宅老所モデルを構築する際、日本の高齢者福祉の経験が中国に示唆するものを導くことを目的とした。日本における地域福祉サービスの展開を推進してきた具体的な政策・実践の内容について、文献研究を通して、詳しく検討した。これを基礎に、とくに、日本の高齢者福祉サービスの小規模多機能ケアを取り上げ、その創設背景、到達点と問題点を整理した。

第5章では、日本の小規模多機能ケアの経験を参考にした村宅老所モデルに対して中国農村地域では実際のニーズがあるかどうかを検証した。日本の小規模多機能ケアのサービス項目を参考にした質問紙調査を行い、農村高齢者の村宅老所サービスの利用希望を高齢者と高齢者家族の双方から明らかにした。

第6章では、以上で検討した中国農村地域における村宅老所を構築する必要性をまとめ、中国の社会的・文化的背景を考慮しながら日本の小規模多機能ケアとは異なる、村宅老所の特徴を分析した。その上で、小規模多機能ケアを参考に村宅老所サービスモデルの構築を試みた。さらに、このサービスモデルの中国農村地域での実施可能性を検討した。

最後に終章として、本論文で考察してきたことをまとめ、本論文の意義、併せて残された研究

課題を提示して結びとした。

本論文の結論は、以下の2点にまとめることができる。

第1に、本論文の目的の1つは、中国農村地域における「村宅老所」サービスモデルの必要性を明らかにすることであった。本論文では、客観的な側面と主観的な側面から「村宅老所」サービスモデルの必要性を検討した。客観的な側面には施設サービスの整備をめぐる制約と「社区」高齢者サービスの課題の2点がある。施設サービスの整備をめぐる制約としては、量的に不足しているにもかかわらず空きベッドがある、同じ高齢化率であった日本と比較して、中国の施設の種別や機能が少ない、の2点が挙げられる。地域による「社区」高齢者福祉サービスの課題は農村地域での未展開、政府が規定した展開範囲が広い、の2点が挙げられる。主観的な側面は調査研究を通してみた農村高齢者の介護サービスの利用希望である。具体的には、農村高齢者は家族による扶養に頼れない場合、自分の生活している地域（「村」）で、「デイサービス」、「ショートステイ」、「ホームヘルプ」サービスを利用する希望が高いことを明らかにした。

第2に、本論文のもう1つの目的は、中間層高齢者のための「村宅老所」サービスモデルを構築することであった。本論文では、日本の小規模多機能ケアの経験を参考に「村宅老所」サービスモデルを構築した。具体的には、小規模多機能ケアの地域密着性、「通い」、「訪問」、「泊り」の3種類のサービスを特に参考にした。「村宅老所」は中国農村の行政村である「村」で設置し、その圏域は農村高齢者の日常生活圏域としての「村民委員会圏域」である。「村民委員会圏域」で設置する「村宅老所」の主体は村民委員会である。イメージとして、「村宅老所」は日常生活圏域の村ごとに1カ所のサービス拠点を確保し、村の60歳以上の全高齢者を対象に、デイサービスを中心に、高齢者の様態や希望によりショートステイサービスやホームヘルプサービスを提供し、利用費用は原則として全額自己負担とするサービスモデルである。

以上の内容をまとめて本論文の成果をみると、次のようになる。中国には、農村中間層高齢者のためのサービス供給が存在しない。しかし、供給がないことは単純にニーズがないことを意味しない。本論文は現行の施設サービスの整備をめぐる制約と社区サービスの課題という客観的な側面と、農村高齢者には普遍的なニーズがあるという主観的な側面から検討し、これによる新たなサービス供給の必要性を導き出した。そして、日本の経験を参考に「村宅老所」サービスモデルを新たな供給モデルとして提示した。これまでの先行研究においては、農村高齢者向けのサービスの必要性を論じるものはあるが、サービスモデルとして、実践モデルに踏み込んだ研究は存在せず、その意味においては、本論文は中国農村高齢者福祉の発展にとって大きな意義があるのではないかと考える。

また、これまでの中国の社会福祉サービスは政府が主体であり、「上から下へ」のルートで実施されてきた。本論文で提示した「村宅老所」サービスモデルは政府の力に依拠しつつも、民間資源を活用し、地域住民の参加意識を呼び起こすことを目的としている。いわゆる、地域固有の資源や文化に根ざしつつ、地域の住民を主体とする「内発的発展」のアプローチである。このような「下から」発する自主的サービスモデルの提起も、これまでの先行研究にはみられない斬新な試みといえる。